

# 平成28年度事業評価シート

事業名	91100	教育委員会運営費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	4	学びのセーフティネットの構築
	目	1	教育委員会運営費				
根拠計画		教育振興基本計画					
実施計画事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政全般の推進</li> <li>・教育委員会活動・教育振興基本計画の推進</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会の運営</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会の開催 定例会12回、臨時会5回</li> <li>・教育委員会規則等の議決 31件</li> </ul>							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)						
			目標値						
		算出根拠等	実績値						
			達成率(%)						
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)						
			目標値						
		算出根拠等	実績値						
			達成率(%)						
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 3,812	4,436					
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
一般財源			3,812	4,436					
受益者1件当たり(円)			(A/B) 42	49					
コスト指標	受益者	市民	(B)	90,938	90,024				

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・評価対象外の為該当なし。
---------------------------------------	---------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・適正な運営に努める。
----------------------	-------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・評価対象外の為該当なし。
------------------	---------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・適正な運営に努める。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	91220	高等教育等支援事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	4	学びのセーフティネットの構築
	目	2	事務局費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	高等教育等支援事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高等教育機関に通う生徒	対象者数	1,156 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校(高等教育機関等)における教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図る</li> <li>教育の機会均等の見地から、勤労学生の向学心を支え、定時制及び通信制課程における高等学校教育の充実を図る</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の私立高等学校に対して、教育費助成として補助金を交付する</li> <li>市内の私立高等教育機関に対して、学生募集経費に対する助成として補助金を交付する</li> <li>市内の定時制、通信制の高等学校に対し、教育内容の充実のための補助金を、年額250千円の範囲内で交付する</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	【私立学校教育補助金】	5,000,000円(生徒の募集等に係る経費)							
	・高山短期大学	1,558,000円(市内 564人、市外 148人)							
	【通信制教育補助金】	250,000円(81人)							
	【定時制教育補助金】	250,000円(66人)							
成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	算出根拠等	目標値						
			実績値						
	算出根拠等	達成率(%)							
		目標値							
	算出根拠等	実績値							
		達成率(%)							
	成果指標	私立学校生徒数	人	目標値	980	1030	1030	1030	1030
				実績値	1009				
		算出根拠等	達成率(%)	103					
定時制・通信制生徒数		人	目標値	147	155	155	155	155	
			実績値	147					
算出根拠等		達成率(%)	100						
算出根拠等	目標値								
	実績値								
算出根拠等	達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 7,058	7,100				
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			7,058	7,100				
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 6,106	6,142				
	受益者	高等教育機関に通う生徒	(B)	1,156	1,156				

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・教育に対するニーズが多様化しており、一層事業のニーズが高まっている。 ・事業費の補助を行うことで教育活動の継続と充実を図ることができる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・補助事業者も精力的に民間からの寄付協力を募っているが、それだけでは十分な事業の実施に要する資金が不足する状況であり、継続的な教育機会の確保の為に必要である。 ・私学等の独自性を担保しつつも、多くの市民が通う学校の教育活動に対し、立地自治体として最低限の影響力やチェック機能を持つために補助事業として実施する。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・当該事業により、勤労学生の増加に伴って事業実施が困難となった研修事業を継続することができた。 ・学生となりうる若年層が減少する中、生徒数の目標値を上げることが困難であるが、各学校とも本補助金により活動の充実を図り、地域外からの生徒も積極的に募集するなど、一定の成果を上げている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・学校ごとに効率的な事業運営に努められ、補助金は教育活動の充実のために有効に使われている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・勤労学生などに高度な教育を受ける機会を与えることは、地域運営上重要であり、また、社会的人口減の顕著となる中、地域への学生の定住や流入による経済、及び、文化事業等への効果は多大である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・経営の安定化に十分な効果を及ぼすため、制度の在り方を再検討する。
---------------------------------------	-----------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引続き学校運営を考慮した補助金を交付する。</li> <li>生徒数に応じた補助から募集経費に対する補助へ制度を改正したことによる事業の効果について検証を行う。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・事業の効果について検証を行い、それに基づいて翌年度以降の方針を決定する。
------------------	---------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・事業の効果の検証と、翌年度以降の見直しを行う。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	91230	幼児教育支援事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	4	学びのセーフティネットの構築
	目	2	事務局費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	幼児教育支援事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短期大付属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	対象者数	517人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育を受けやすい環境を整えることにより、教育の機会均等を図る。</li> <li>少子化により私立幼稚園の経営困難が続く中、幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育環境を維持する。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内にある私立幼稚園3園に対し、通園児1人あたり年額3,000円の運営助成を行い、教育環境の整備を行う。</li> <li>園児の保護者に対して保育料・入園料の助成を行っている私立幼稚園に対して助成金を交付し、保護者負担の軽減を図る。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	【私立幼稚園就園奨励費補助金】		【私立幼稚園運営費補助金】						
	高山短期大付属幼稚園	24,402,100円(183人)	585,000円(195人)						
	美鳩幼稚園	24,219,260円(175人)	564,000円(188人)						
	高山幼稚園	17,154,400円(128人)	402,000円(134人)						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	算出根拠等	目標値						
			実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値						
			実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-	
	成果指標	就園奨励費補助対象園児数	人	目標値	490	485	485	485	485
			実績値	486	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	99	-	-	-	-	
			目標値	550	550	550	550	550	
		市内在住園児数	人	目標値	517	-	-	-	-
実績値			517	-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)	94	-	-	-	-			
	目標値								
算出根拠等	実績値		-	-	-	-			
	達成率(%)		-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	67,327	70,650	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				18,157	22,000	-	-	
	一般財源				49,170	48,650	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	130,226	136,654	-	-	
コスト指標	受益者	私立幼稚園園児	(B)	517	517	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	多子世帯や低所得世帯への保育料の保護者負担軽減や、幼児教育環境の維持のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市内教育環境については、市が主体となって維持していく必要がある。就園奨励費は国から市への補助事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	就園奨励費の補助により、保護者の保育料の負担が軽減され、教育の機会の均等化に資している。また、運営費補助金を私立幼稚園に補助することで、教育環境の安定化に資している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	就園奨励費については国の補助金を活用している。また、運営費補助金については、幼稚園の運営を安定化させる意図から、適正な額を補助している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	幼児教育環境の充実を図ることができた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・保育料の保護者負担軽減や幼児教育環境の維持。
---------------------------------------	-------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な運用に努める必要がある。
----------------------	----------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・引き続き事業を継続するとともに、新たな子育て支援制度についても対応を進める。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・引き続き事業を継続するとともに、新たな子育て支援制度についても対応を進める。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	91260	教員住宅管理事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	4	学びのセーフティネット構築
	目	2	事務局費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	教員住宅管理事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内対象小中学校教職員(荏川地区・上宝地区)	対象者数	79 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	郊外の小中学校に在勤する教職員に対し、赴任地で快適な住居を提供し、教職員の良好な生活環境を保全		
概要	事業の実施手法(手段)	入居/退去希望者の入退去手続き、家賃収納事務、住宅の損傷に対する迅速な修繕を実施する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>本郷学校教職員住宅の屋根防水改修工事の実施</li> <li>本郷学校教職員住宅排水升修繕の実施</li> <li>諸修繕の実施と適切な維持管理により、快適な住環境を提供</li> </ul>							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		維持管理する住宅戸数	戸	目標値	23	23	23	23	23
				実績値	23	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		入居者数	人	目標値	21	22	22	22	22
				実績値	23	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	110	-	-	-	
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 5,501	3,200	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			1,873	1,200	-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				2,000	-	-	-		
一般財源			3,628						
受益者1件当たり(円)			(A/B) 67,914	40,506	-	-	-		
コスト指標	受益者	対象小中学校教職員	(B) 81	79	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	民間住宅が極めて少ない地域のため十分なニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	住宅需要が少ない地域のため、民間の住宅賃貸が発展する可能性は低い。また、市で運営しているため、短期間での入退去手続きが可能であることは、辞令後の移動期間が短い教職員には有益である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	一部の教員住宅は、築年数が古いため傷みが多く、必要な修繕は行っているが、快適とは言えない部分もある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	老朽化した施設の工事・修繕を重点的に行い、施設の効率的な維持修繕を図った。 住宅の共益費の管理、簡易な点検等は居住者自身で行うようにして、適正負担、事務簡略化を図っている。教員住宅に近い支所職員と連携して、事務の簡略化と早い対応に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	住宅の利用率は高く、へき地への教職員の赴任に十分な役割を果たしていると考えられ、学びのセーフティネット構築の一役を担っている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な住宅ニーズの把握</li> <li>住宅の計画的な修繕</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・遊休施設の利活用について検討する必要がある。
----------------------	-------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・廃止施設の処分、処分未決定施設の方針決定。
------------------	------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・適正な管理、計画的な修繕により、安心安全な住環境を提供する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	91270	教育委員会事務局運営事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		施策の概要	4	学びのセーフティネットの構築
	目	2	事務局費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	教育委員会事務局運営事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学校児童生徒	対象者数	7,531 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・教育行政全般の運営に係る事業の推進		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育行政全般の運営に係る事業の継続及び推進		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・高山市教育委員会点検評価委員会議の開催								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-	-
			目標値							
		算出根拠等	実績値			-	-	-	-	-
			達成率(%)			-	-	-	-	-
		算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-	-
			目標値							
		算出根拠等	実績値			-	-	-	-	-
			達成率(%)			-	-	-	-	-
		コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	2,082	5,972	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)					1,000	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)						-	-			
一般財源				2,082	4,972	-	-			
受益者1件当たり(円)			(A/B)	269	793	-	-			
コスト指標	受益者	小中学校児童生徒	(B)	7,744	7,531	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・調査対象外のため該当なし
---------------------------------------	---------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・引き続き事務の適正な執行に努める必要がある
----------------------	------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・調査対象外の為該当なし
------------------	--------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・適正に事務事業を推進する											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	91300	スクールバス管理事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線 2348
予算 計算	会計	1 一般会計	総合 計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	1 教育総務費		施策の概要	4 学びのセーフティネット構築
	目	3 スクールバス管理費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	スクールバス管理事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	遠距離通学児童・生徒 市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・計画的な車両管理により遠距離通学の児童、生徒の安全で安心な通学手段の確保を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・経年及び長距離の走行により老朽化したスクールバスの更新		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・スクールバス更新 2台 (上宝地区 平湯線、丹生川地区 新線)							
	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		スクールバス更新台数	台	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		遠距離通学児童・生徒数	人	目標値	1081	1059	-	-	-
				実績値	1081	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	
				目標値		-	-	-	-
		実績値		-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-			
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 47,435	68,903	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,640	25,540	-	-	-	
	一般財源			40,795	43,363	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 522	765	-	-	-	
	受益者	市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全安心な児童・生徒の遠距離通学を確保するために必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	民間路線とは時間帯が異なり競合はしていない。又、児童・生徒のみの通学に使用することで、児童・生徒の安心安全につながっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	バス車両の経過年数・走行距離・状態から総合的に判断し、計画的に更新がされている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	更新計画により順次更新がされ、国の補助金も活用している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	児童生徒の安全安心で確実な通学手段の確保がされており効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・計画的なバスの更新を継続する。
---------------------------------------	------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・適正な運用に努める必要がある。
----------------------	------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・更新計画にあわせて、車両を更新する。
------------------	---------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・遠距離通学児童・生徒の安全安心なスクールバスの運行を確保する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	92100	小学校管理事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	
						2347	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化	
	款	9	教育費		個別分野	1 学校教育	
	項	2	小学校費		施策の概要	4	学びのセーフティネット構築
	目	1	学校管理費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	小中学校管理事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	4,803 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保する。 ・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・小学校の運営及び学校設備の維持・管理 ・内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、児童の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施 ・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・学校施設の修繕、改修、備品等の購入 ・囁託医による健康診断を実施 ・感染症、疾病予防に関する囁託医からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施 ・学校用務職員による学校施設等の修繕							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		学校数	校	目標値	19	19	19	19	19
				実績値	19	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		配置医師等数(内科、歯科、薬剤師)	人	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	95	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		用務職員配置数	人	目標値	25	25	25	25	25
				実績値	25	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-	
児童数	人	目標値	4909	4803	4800	4800	4800		
		実績値	4909	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-		
成果指標		目標値							
	算出根拠等		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 206,631	202,128	-	-	-	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			1,812	800	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,425	1,200	-	-	-	
	一般財源			203,394	200,128	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 42,092	42,084	-	-	-	
	受益者	児童	(B)	4,909	4,803	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を利用していく上で、学校管理は必要不可欠であり、継続的なニーズがある。 ・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある。 ・市内小学校児童の健康管理のため、健康診断等の役割は大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体である。 ・児童の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。 ・学校保健安全法に基づき、市が児童の検診や学校の衛生管理を実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。 ・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト削減の改善に取り組んでいる。 ・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。 ・健康管理には不可欠な経費であり、児童の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・引き続き学校維持管理の経費の削減に向けた取り組みを進める。 ・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員自らが施工するなど、学校施設の維持管理費の削減が図られている。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。 ・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるよう事業を進める。 ・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・省エネ、水道光熱費の削減に向けた取り組みを進める。 ・児童が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように管理事業を進める。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	92310	小学校大規模改修事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線 2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	2 小学校費		施策の概要	4 学びのセーフティネット構築
	目	3 学校整備費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	小中学校整備事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童、教職員及び一般市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の改修		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国府小学校大規模改修工事及び監理業務委託</li> <li>本郷小学校大規模改修工事に係る設計監理業務委託</li> <li>市内小学校トイレ洋式化改修</li> </ul>							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	大規模改修学校数	校	目標値	1	1	1	2	2
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
成果指標	学校耐震化数	校	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	19	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	
	校舎非構造部材耐震化棟数	棟	目標値	51	51	51	51	51
			実績値	20	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	39	-	-	-	
		目標値						
		実績値						
算出根拠等		達成率(%)						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A) 253,071	335,030	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			63,449	275,700	-	-	-
	一般財源			189,622	59,330	-	-	-
	コスト指標			(A/B)	2,783	3,722	-	-
受益者			(B)	90,938	90,024	-	-	
市民								

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	耐震補強工事が完了したため、今後は校舎改修工事を実施する。また、大規模改修工事にあわせて、非構造部材の耐震化も実施し使用者の安全性を確保している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	国庫補助金を活用し市の財政負担を軽減している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・工事内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・施設の状態に応じた改修を順次実施する。
----------------------	----------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・改修対象校舎の老朽化状況を把握し、非構造部材の耐震化及び長寿命化改修を行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・施設の状態に応じた改修を順次実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	93100	中学校管理事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		施策の概要	4	学びのセーフティネットの構築
	目	1	学校管理費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	小中学校管理事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,728 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保する ・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・中学校の運営及び学校施設の適切な維持・管理 ・内科医・歯科医・薬剤師を委嘱し、生徒の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施 ・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・学校施設の修繕、改修、備品等の購入 ・嘱託医による健康診断を実施 ・感染症、疾病予防に関する嘱託医からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施 ・学校用務職員による学校施設等の修繕							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		学校数	校	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		配置医師等数(内科、歯科、薬剤師)	人	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		用務職員配置数	人	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	15	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		生徒数	人	目標値	2835	2728	2730	2730	2730
				実績値	2835	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
	実績値								
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	119,810	162,247	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				1,335	1,400	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				663	500	-	-	
	一般財源				117,812	160,347	-	-	
	コスト指標			(A/B)	42,261	59,475	-	-	
受益者			(B)	2,835	2,728	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を利用していき上で、学校管理は必要不可欠であり、継続的なニーズがある。 ・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。 ・市内中学校生徒の健康管理のため、健康診断等の役割は大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体である。 ・生徒の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。 ・学校保健安全法に基づき、市が生徒の検診や学校の衛生管理を実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。 ・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト削減の改善に取り組んでいる。 ・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。 ・健康管理には不可欠な経費であり、生徒の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・生徒の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・引き続き学校維持管理の経費の削減に向けた取り組みを進める。 ・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員自らが施工するなど、学校施設の維持管理費の削減が図られている。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように事業を進める。 ・生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備できるような事業を進める。 ・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・省エネ、水道光熱費の削減に向けた取り組みを進める。 ・生徒が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・学校施設や環境衛生設備を適切に維持管理し、安全、安心で快適な教育環境を確保できるように管理事業を進める。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	93250	通学路照明灯整備事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		施策の概要	4	学びのセーフティネット構築
	目	2	教育振興費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	通学路照明灯整備事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校に通学する生徒	対象者数	2,728 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生の下校時における安全確保のため、通学路照明灯の設置を行い、安全で安心な通学路を維持する。</li> <li>中学生(小学生含む)が登下校時における安全確保のため、通学路の安全対策を実施し、安全で安心な通学路を維持する。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校・PTA・町内会等の要望により、設置が必要な箇所の把握及び調査を行い、必要性の高い箇所から順次設置すると同時に、不必要なものは撤去する。</li> <li>高山市通学路推進会議を設置し関係機関で情報共有を図り、通学路の安全対策を検討・実施する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路照明灯6基を新設、161基を蛍光灯からLEDに改修した。</li> <li>通学路照明灯29基を地域等へ無償譲渡し有効活用を図った。</li> <li>学校等からの通学路に対する安全対策要望を、高山市通学路推進会議で情報共有し、安全対策を実施した。</li> </ul>								
	活動指標	通学路照明灯の設置数	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標値		10	10	10	10	10	
		実績値		6	-	-	-	-		
		算出根拠等		達成率(%)	60	-	-	-	-	
		通学路照明灯のLED改修数	目標値		78	82	82	89	0	
			実績値		161	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	206	-	-	-	-	
		高山市通学路推進会議開催数	目標値		1	1	1	1	1	
			実績値		1	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-		
成果指標		目標値		-	-	-	-			
		実績値		-	-	-	-			
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-			
		実績値		-	-	-	-			
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	10,888	8,200	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				3,291	2,750	-	-		
	一般財源				7,597	5,450	-	-		
				(A/B)	3,841	3,006	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	3,841	3,006	-	-		
	受益者 生徒			(B)	2,835	2,728	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路照明灯を整備することは、地域防犯の推進にもつながることから、町内会より外灯整備要望が提出される。</li> <li>町内会からの通学路照明灯のLED改修要望を受けて、全灯を計画的にLED改修している。</li> <li>学校を通じた通学路の安全対策に関する要望は強い。</li> </ul>
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立中学校生徒の通学の安全確保は、学校管理者の義務であるため、事業主体を見直す余地はない。</li> <li>重複して設置されている町内会防犯灯や道路照明灯は、所管機関と調整中。</li> </ul>
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定通学路の見直しを実施済。</li> <li>市所管の照明灯位置図(GIS)を活用し、必要な箇所を抽出し新設した。</li> <li>通学路の安全対策要望箇所の情報共有を実施。</li> </ul>
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明の設置により電気料の縮減を図った。</li> <li>設置要望に対し、図上及び現地調査を実施し、設置の必要性を精査。</li> <li>国より交付金を活用。</li> </ul>
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長公約推進に向け、GISを活用した市所管照明灯の一元管理システムを構築、適宜加除修正を加えて、照明未設置箇所を抽出している。</li> </ul>
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設の蛍光灯をLED改修し、電気料の縮減を図る必要がある。</li> <li>通学路で無くなり、今後もしばらくの間通学路とならない照明灯は町内会等と協議の上、譲渡または廃止移設の必要がある。</li> </ul>
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設の蛍光灯をLED改修し、電気料の縮減を図る必要がある。</li> <li>通学路照明灯の未設置箇所の把握及び設置を進める。</li> <li>町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設の蛍光灯をLED改修し、電気料の縮減を図る必要がある。</li> <li>町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。</li> </ul>
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設の蛍光灯をLED改修し、電気料の縮減を図る必要がある。</li> <li>通学路照明灯の未設置箇所の把握及び設置を進める。</li> <li>町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。</li> </ul>					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	93310	中学校大規模改修事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線 2348
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	3 中学校費		施策の概要	4 学びのセーフティネット構築
	目	3 学校整備費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	小中学校整備事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒、教職員及び一般市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の改修		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・松倉中学校大規模改修工事及び設計監理業務委託 ・清見中学校大規模改修工事に係る設計監理業務委託 ・市内中学校トイレ洋式化改修							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	大規模改修学校数	校	目標値	1	1	1	0	0
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
成果指標	学校耐震化数	校	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	
	校舎非構造部材耐震化棟数	棟	目標値	32	32	32	32	32
			実績値	21	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	66	-	-	-	
		目標値						
		実績値						
算出根拠等		達成率(%)						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A) 442,392	362,030	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			108,653	347,480	-	-	-
	一般財源			333,739	14,550	-	-	-
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 4,865	4,021	-	-	-
	受益者	市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	耐震補強工事が完了したため、今後は校舎改修工事を実施する。また、大規模改修工事にあわせて、非構造部材の耐震化も実施し使用者の安全性を確保している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	国庫補助金を活用し市の財政負担を軽減している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なかを記入)	・工事内容を精査し、必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
--------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・施設の状態に応じた改修を順次実施する。
---------------------	----------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・改修対象校舎の老朽化状況を把握し、非構造部材の耐震化及び長寿命化改修を行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・施設の状態に応じた改修を順次実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	95300	学校給食運営事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	
						2973	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化
	款	9	教育費		個別分野	1	学校教育
	項	5	保健体育費		施策の概要	2	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
	目	3	学校給食センター費				
根拠計画	教育振興基本計画						
実施計画事業	学校給食運営事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	7,796 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で魅力ある学校給食を実施し、児童生徒の心身の健全な発達を図る。</li> <li>学校給食を活用した食に関する指導の実施により、食育の推進を図る。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元食材を積極的に購入使用することにより、給食の安全安心を確保し、バラエティーに富んだ献立等を給食に取り入れる。</li> <li>衛生管理の徹底や施設の補修、点検等を実施し、運営を支援なく行う。</li> <li>郷土料理や地元産品を使用した食育指導を行う。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>嗜好の変化、食物アレルギー対応などニーズの多様化のなかで献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を年間1,430,941食を供給することができた。</li> <li>栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会での講話を実施した。</li> <li>地元食材を活用するなど地産地消に努めた。</li> </ul>								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		給食供給数(年間)	食/年	目標値	1,480,000	1,442,000	1,442,000	1,442,000	1,442,000	
				実績値	1,430,941	-	-	-	-	
		算出根拠等	供給した学校給食数	達成率(%)	97	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-		
		成果指標	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	94	-	-	-	-
			算出根拠等	食生活アンケート	達成率(%)	94	-	-	-	
			給食の栄養価 小学生	kcal	目標値	640	640	640	640	640
					実績値	650	-	-	-	-
			算出根拠等	カロリー平均値、基準値	達成率(%)	102	-	-	-	
		給食の栄養価 中学生	kcal	目標値	820	820	820	820	820	
実績値	827			-	-	-	-			
算出根拠等	カロリー平均値、基準値	達成率(%)	101	-	-	-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	178,138	189,424	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			8,591	8,200	-	-			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-			
	一般財源			169,547	181,224	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	22,404	24,298	-	-		
	受益者	児童・生徒数	(B)	7,951	7,796	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者からのニーズが高く、また嗜好の変化や食物アレルギー対応などのニーズが多様化している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	食物アレルギー対応給食などで安全で衛生的な学校給食の供給のためや食育授業や地産地消の推進による児童生徒の食育を行うため、市が実施する必要性は高い。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養価のある給食を供給した。また、給食を教材として、栄養士による給食訪問による指導や給食時間に放送する一言指導などを通じ、食に関することを興味深くわかりやすい形で提供できた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	職員の退職による人員の補充については、賃金職員へ代替し、経験の浅い賃金職員には、正規職員が補助を行うなど効率的な運営ができた。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率性が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	地元食材を活用し、安全で栄養価を満たした給食を提供した。給食訪問時等の指導等を行い、食育を推進した。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・引き続き、安全で衛生的かつおいしい給食を、効率よく安定的に供給するために、第八次総合計画に基づき施設を整備していく。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・施設整備計画を早期に策定する必要がある。
----------------------	-----------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・引き続き、地元産食材を使用して安全で安心な給食提供を行うとともに食育の推進に取り組み、今後の施設整備について検討していく。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・給食の供給、食育推進の課題に取り組み、これらが安定的に実施できるよう第八次総合計画に基づき施設整備を行う。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	95310	学校給食機器等整備事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線 2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	3 教育・文化
	款	9 教育費		個別分野	1 学校教育
	項	5 保健体育費		施策の概要	2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
	目	3 学校給食センター費			
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	学校給食機器等整備事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	7,796 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・学校給食を安全確実に供給するため、定期的な機械器具等の更新を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・給食提供用食器器具類の更新を実施する。 ・調理用機械器具の更新を実施する。 ・配送車両の更新を実施する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・配送車両1台更新(清見地域配送車) ・調理用機械器具の更新 ・学校への給食提供用の食器等を更新							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		更新車両	台	目標値	1	1	0	0	1
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等	更新台数	達成率(%)	100	-	-	-	-
		給食供給数(年間)	食	目標値	1,480,000	1,442,000	1,442,000	1,442,000	1,442,000
				実績値	1,430,941	-	-	-	-
		算出根拠等	供給した学校給食数	達成率(%)	97	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
		突然給食停止がない日	日	目標値	197	198	198	198	198
				実績値	196	-	-	-	-
		算出根拠等	調理施設稼働日数・給食供給した日	達成率(%)	99	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
実績値	-			-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 11,837	12,000	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	5,000	-	-	-	
	一般財源			11,837	7,000	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,489	1,539	-	-	-	
	受益者	児童・生徒数	(B)	7,951	7,796	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	安全に運搬し、確実に給食を供給できるよう、車両更新計画に沿って適切および効果的に実施した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	入札により適正な価格等の車両や施設器具等を更新できた。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	安全で安心な学校給食の提供を継続実施するために計画的な更新を実施する。
--	-------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・安定的に給食提供するため、現有機器について計画的に更新を実施していく。
----------------------	--------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	優先度を定め計画的な更新を実施する。
------------------	--------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・安定的に給食提供するため、現有機器について計画的な更新を実施する。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	11100	学校給食費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線 2973
予算	会計	6	学校給食費特別会計	基本分野 3 教育・文化 個別分野 1 学校教育 施策の概要 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	
	款	1	学校給食費		
	項	1	学校給食費		
	目	1	学校給食費		
根拠計画	教育振興基本計画				
実施計画事業	学校給食運営事業（特別会計）				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童、生徒等	対象者数	7,796 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・安全で魅力ある学校給食を実施し、児童生徒の心身の健全な発達を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者等からの給食費負担金を効果的に執行し、安全な食材を購入する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・嗜好の変化、食物アレルギー対応などニーズの多様化のなかで献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を年間1,430,941食を供給することができた。 ・栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会での講話を実施した。 ・地元食材を活用するなど地産地消に努めた。							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		給食供給数(年間)	食/年	目標値	1,480,000	1,442,000	1,442,000	1,442,000	1,442,000
				実績値	1,430,941	-	-	-	-
		算出根拠等	供給した学校給食数	達成率(%)	97	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-		
		達成率(%)	-	-	-	-	-		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	390,107	388,770	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				390,107	388,770	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源								
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	49,064	49,868	-	-	
コスト指標	受益者	児童・生徒数	(B)	7,951	7,796	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学校給食は保護者からのニーズが高く、また嗜好の変化や食物アレルギー対応などのニーズが多様化している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で衛生的な学校給食の提供や食物アレルギー対応の実施や地産地消の推進による児童生徒の食育を行うため、市が実施する必要性は高い。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養価のある給食を提供した。また、給食を教材として、栄養士の給食時間の訪問による指導や給食時間に放送する一言指導などを通し、食に関する知識などを興味深くわかりやすい形で提供できた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	学校給食法の趣旨に基づき、栄養バランスや食物アレルギー対応を実施し、光熱水費、人件費については市で負担し保護者負担についても最小限としている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地元食材を購入し、安全で栄養バランスのとれた給食を提供した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・嗜好の変化、食物アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を限られた学校給食費の中で、年間を通じて確実に給食を提供する。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・地産地消推進計画に基づき、農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・嗜好の変化による献立の工夫や食物アレルギー対応などに適切に対応しながら、安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。 ・伝統料理や、地域特産物等を取り入れた給食献立を提供し、食育を推進する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・地元食材を活用しながら、安全で栄養バランスのとれた学校給食を年間を通じて確実に提供する。						